

仕事と子育ての両立と保育所アクセシビリティ

Balancing Work and Child Rearing and Accessibility to Child-Care Centers

河端 瑞貴^{1*}

Mizuki Kawabata^{1*}

¹東京大学空間情報科学研究センター

¹CSIS, The University of Tokyo

1. はじめに

超少子高齢化、労働力人口の急速な減少に直面している日本において、仕事と子育ての両立支援は喫緊の政策課題となっている。しかしながら、近年、保育所に入りたくても入れない「待機児童」が都市部を中心に爆発的に増加しており、深刻な社会問題となっている。待機児童が発生している背景には、保育所の「量」の不足に加えて、通園・通勤が可能な場所に入所できないという「空間」のミスマッチが生じていることが考えられる。厚生労働省の「保育所の状況（平成21年4月1日）等について」によると、待機児童は都市部に多く、都道府県別では東京都が最も多い。そこで、東京23区を対象に、仕事と子育ての両立と保育所利用に関する状況と希望を調査した。さらに、保育所の「需給量」だけでなく、「空間」のミスマッチも示せる保育所アクセシビリティを計算し、分析した。

2. 方法

まず、東京23区在住の末子が未就学児の女性を対象にアンケート調査を実施し、仕事と子育ての両立および保育所アクセシビリティの状況と希望を調査した。この調査は、(株)日経リサーチ社に委託して、2009年11月20日～25日にインターネットを介して実施し、設定数650人に対して311人の回答を得た(河端、2010)。次に、2009年の保育所と乳幼児人口データ、およびGISと詳細な空間データを活用して、保育所の「需給量」と「空間」の両ミスマッチを示せる保育所アクセシビリティを、国勢調査の基本単位区レベルで計算し、分析した。

3. 結果

アンケート調査の結果、保育所を利用したい人の中で、希望する保育所に入所できている人は44.9%と半数以下であることが分かった。保育所の入所状況は、3～5歳よりも、0～2歳の低年齢児の方が厳しい。末子が希望する保育所に入所できている割合は、3～5歳は62.7%であるのに対し、0～2歳は31.5%であった。待機児童の経験のある人の約3割(28.2%)が、待機児童の期間に「仕事を続けたかったが、やむを得ず辞めた」または「解雇された」と答えている。また、待機児童の経験のある人の約7割(70.9%)が、待機児童の期間に仕事と育児の両立が困難・不安定になったと答えている。希望する保育所、拡充して欲しい保育所としては、「認可保育所」が圧倒的に多かった。また、保育所を利用したい人のほとんど(96.2%)が、保育所の自宅からの近接性を重視していた。実際に、保育所を利用している人の保育所への片道通所時間は、約10分以内が76.6%、約15分以内が90.1%、約20分以内が98.2%を占め、ほとんどが20分以内であった。

2009年のデータを用いて保育所アクセシビリティを国勢調査の基本単位区ごとに計算して分析した結果、保育所アクセシビリティが1未満の地区(保育所の需要に対して供給が不足してい

る地区)が多く、アクセシビリティが0.25未満と極めて低い地区も存在することがわかった。

4. おわりに

2009年の東京23区では、希望する保育所に入所できない待機児童が多く、待機児童となった家庭の多くが、仕事と育児の両立が困難・不安定になっていた。希望する保育所、拡充して欲しい保育所としては「認可保育所」が圧倒的に多く、良質で手ごろな保育所整備が求められている。保育所アクセシビリティを計算した結果、保育所の需要に対して供給が不足している地区が多かった。政府や自治体は保育所の充実を図っているが、実際に、どの場所に保育所を整備すればよいかについての客観的なデータは見あたらない。本研究の保育所アクセシビリティは、他の地域や時点でも計算でき、保育所を整備すべき場所と量を示せる指標として、待機児童対策に有用であると期待する。

<参考文献>

厚生労働省 (2009)「保育所の状況 (平成21年4月1日等について)」(<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2009/09/h0907-2.html>) .

河端瑞貴 (2010)「仕事と子育ての両立と保育所アクセシビリティに関するアンケート調査報告書」Center for Spatial Information Science, The University of Tokyo, Discussion Paper No. 102, pp.1-39.

<謝辞>

本調査は、科学研究費補助金若手研究 (B)「ワーキングマザーの仕事と子育ての両立における保育所アクセシビリティの重要性」(課題番号:20710111、研究代表者:河端瑞貴)、および科学研究費補助金基盤研究 (B)「新経済地理学に基づいた、規模縮小時代の都市・地域政策の研究」(課題番号:20330045、研究代表者:高橋孝明)の助成を受けた。ここに感謝の意を表す。

キーワード:仕事と子育ての両立,保育所,アクセシビリティ, GIS (地理情報システム), 東京23区

Keywords: balancing work and child rearing, child-care centers, accessibility, Geographic Information System (GIS), Tokyo's 23 wards